障害科学研究, 43, 117－124, 2019

短　報

放課後等デイサービスにおける支援の現状に関する研究

森地　徹・大村　美保・小澤　温

学齢期の障害児の放課後等の活動を支援するための事業として、2012年４月より障害児通所支援の１つとして放課後等デイサービスが児童福祉法の中に位置付けられているが、現状として支援の質の向上の検討はおろか対象児の属性に応じて提供されている支援の特徴についても明らかにされていない。そこで、本研究では全国の放課後等デイサービスの事業所を対象に対象児の属性に応じて提供されている支援の特徴についてアンケート調査を通して明らかにすることとした。その結果、職員の専門性やサービスの質的側面までは明らかにすることはできなかったものの、利用児の障害種別、学年、所属学校形態ごとに提供されている支援に特徴があり、サービス内容に違いがあることが明らかになった。その上で、今後質の高い支援が行われているかということに関して、提供されているサービスの専門性や質について研究を通して明らかにしていくことが必要になると考えられる。

キー・ワード：放課後等デイサービス　発達支援　障害特性　ライフステージ

Ⅰ．はじめに

学齢期の障害児の放課後等の活動を支援するための事業として、2012年４月より障害児通所支援の１つとして放課後等デイサービスが児童福祉法の中に位置付けられている。この放課後等デイサービスは2008年の障害児支援の見直しに関する検討会報告書において、放課後活動支援の必要性が指摘されたことに端を発するものであり、事業としてはそれまでの児童デイサービス（Ⅱ型）の流れを組むものとなっている。

放課後等デイサービスの創設により、その事業所数が急増している（厚生労働省，2017）が、同時に、そこで提供される支援の質について格差があることが指摘されている（光真坊，2015）。

このことから、放課後等デイサービスにおける支援に関して早急なガイドラインの策定の必要性が指摘され（障害児支援の在り方に関する検討会，2014）、2015年４月に厚生労働省より放課後等デイサービスガイドラインが示された。しかし、その中においても支援内容に明確な基準がないことが指摘されており、支援の質の向上が急務だとされている（岸，2015）。

この放課後等デイサービスなどの学齢期の障害児の放課後等の活動については、それまでの療育の提供という流れによるものと、放課後の居場所や経験の場の提供という流れによるものとがあるとされている（岸，2015）が、この２つの流れは共存するというよりも、むしろ二項対立的にとらえられる傾向にあるということが指摘されている（丸山，2015）。しかしいずれにせよ、学齢期の障害児の放課後活動が学校、家庭以外の第三の場として機能することが重要になる（岸，2015）いうことがいえる。

放課後等デイサービスは今後さらなる支援の

筑波大学人間系

Table 1　利用児の属性ごとの事業所の特徴

N=480

障害種別	知的障害児が最も多い事業所	196	(49.6)
	発達障害児が最も多い事業所	130	(32.9)
	その他の障害児が最も多い事業所	69	(17.5)
	不明など	85	
学年	小学生が最も多い事業所	307	(70.3)
	中高生が最も多い事業所	130	(29.7)
	不明など	43	
所属学校形態	特別支援学校所属児が最も多い事業所	271	(60.2)
	普通学校所属児が最も多い事業所	179	(39.8)
	不明など	30	

(　　)内は%

質の向上が図られる必要があると考えられるが、現状として支援の質の向上の検討はおろかサービス利用児の属性に応じて提供されている支援の特徴についてさえ明らかにされていない。そのため、本研究では今後放課後等デイサービスにおけるサービス利用児の属性に応じた支援の質の向上を検討するための一助とすべく、サービス利用児の属性に応じて提供されている支援の実態についてアンケート調査を通して明らかにすることとした。

Ⅱ．対象と方法

全国の放課後等デイサービスの事業所を対象とした。その際、厚生労働省から提供された事業所データを用いて2015年11月時点の全国の放課後等デイサービスの全事業所6161か所から1000か所を単純無作為抽出により抽出した上で調査対象とし、2015年12月から2016年1月にかけて調査を実施した。[1)]

調査項目は、同様の調査を長年行ってきた当該領域における施設協会である全国児童発達支援協議会の理事に検討を依頼し、同じく全国児童発達支援協議会の役員及び研究者からなる研究班で協議した上で、サービス利用児の基本属性（障害種別、学年、所属学校形態）及び放課後等デイサービスを含む障害児通所支援において提供されることが想定される10の支援内容（保育等を中心とした多様な取り組み、言語・コミュニケーションにかかわる支援、食事・着脱等日常生活習慣にかかわる支援、運動機能を向上させるための支援、友達とのかかわりに関する支援、ソーシャルスキルなどの場面に応じたかかわりへの支援、医療的ケアなどを中心とした支援、学習にかかわる支援、タブレット端末などを利用した支援、スケジュール・ワークシステムなどの支援）とした。

得られたデータは各事業所のサービス利用児の障害種別、学年、所属学校形態に着目し、それぞれの属性を有する利用児が１つの事業所において過半数以上を占めるものの名称を「最も多い」と定義して各事業所に割り当てた（例：知的障害児が最も多い事業所）。なお、定義では過半数以上としたが、実際は障害種別で75.9%、学年で73.8%、所属学校形態で78.9%とそれぞれ全体の70%以上の児童が「最も多い」と定義した事業所に集中していた。

その上で、各事業所において提供されている支援の特徴を明らかにするために、提供されることが想定される支援内容とサービス利用児の基本属性との間でカイ二乗検定及び残差分析を用いた分析を行った。

Ⅲ．倫理的配慮

本研究における調査は、研究の対象となる個人の人権擁護、研究の対象となる個人に理解を求め同意を得る方法、研究によって生ずる個人への不利益及び危険性に対する配慮について考慮した上で実施した。なお、調査は筑波大学人

Table 2　利用児の属性ごとの事業所の特徴（クロス集計）

		知的障害児最多	発達障害児最多	その他の障害児最多
特別支援学校最多	小学生最多	64(50.4)	28(22.0)	35(27.6)
	中高生最多	52(58.4)	15(16.9)	22(24.7)
普通学校最多	小学生最多	48(36.9)	74(56.9)	8(6.2)
	中高生最多	14(77.8)	4(22.2)	0(0.0)
全体		178(48.9)	121(33.2)	65(17.9)

（　　）内は%
不明などは除く

間系研究倫理委員会東京地区委員会の承認（東27-59）を得て実施した。

Ⅳ．結果

調査対象として抽出した1000か所の放課後等デイサービスの事業所のうち480か所の事業所から回答を得た（有効回答率48.0%）。その内訳は、知的障害児が最も多い事業所が196か所（49.6%）、発達障害児が最も多い事業所が130か所（32.9%）、その他の障害（肢体不自由、重症心身障害、その他）児が最も多い事業所が69か所（17.5%）、不明などが85か所であった（Table 1）。また、小学生が最も多い事業所が307か所（70.3%）、中高生が最も多い事業所が130か所（29.7%）、不明などが43か所であった（Table 1）。また、特別支援学校所属児が最も多い事業所が271か所（60.2%）、普通学校所属児が最も多い事業所が179か所（39.8%）、不明などが30か所であった（Table 1）。なお、普通学校所属児が最も多い事業所のうち、特別支援学級所属児が最も多い事業所が105か所（59.3%）、通常学級所属児が最も多い事業所が71か所（40.7%）、不明などが2か所であった。これらの放課後等デイサービスの事業所の特徴についてクロス集計を行なったところ、各放課後等デイサービス事業所に所属する児童の中で最も多い学校形態あるいは学年の違いによって最も多い障害の種別が異なることがわかった（Table 2）。

1．障害種別ごとに提供されるサービスの現状

それぞれの事業所を利用している児童の有する障害の特徴から、知的障害児が最も多い事業所、発達障害児が最も多い事業所、その他の障害児が最も多い事業所に事業所の特徴を分類し、それぞれ提供されることが想定される支援ごとにカイ二乗検定を行った。また、それぞれの群の間の有意差が不明確であったため残差分析を行った。

その結果、カイ二乗検定で有意差がみられた項目について残差分析の有意差（$|r|>2.58$ならば$p<0.1$，$|r|>1.96$ならば$p<0.5$）を確認したところ、発達障害児が最も多い事業所で、「言語・コミュニケーションにかかわる支援」「友達とのかかわりに関する支援」「ソーシャルスキルなどの場面に応じたかかわりへの支援」「学習にかかわる支援」「スケジュール・ワークシステムなどの支援」について「行っている」とされるのが、その他の障害児が最も多い事業所に比べて有意に高くなることがわかった（Table 3）。また、その他の障害児が最も多い事業所で、「保育等を中心とした多様な取り組み」「医療的ケアなどを中心とした支援」について「行っている」とされるのが、知的障害児が最も多い事業所あるいは知的障害児が最も多い事業所と発達障害児が最も多い事業所に比べて有意に高くなることがわかった（Table 3）。

2．学年別に提供されるサービスの現状

それぞれの事業所を利用している児童の学年の違いを踏まえて、利用児童のうち小学生が最

Table 3　障害種別ごとに提供されるサービスの特徴

N=480

		知的障害児最多	発達障害児最多	その他の障害児最多	p	
保育等を中心とした多様な取り組み	行っている	85(43.4)	65(50.0)	50(72.5)	0.00	**
	（残差）	−2.9**	−0.2	4.0**		
	行っていない	111(56.6%)	65(50.0%)	19(27.5%)		
	（残差）	2.9**	0.2	−4.0**		
言語・コミュニケーションにかかわる支援	行っている	138(70.4)	110(84.6)	44(63.8)	0.00	**
	（残差）	−1.6	3.4**	−2.1**		
	行っていない	58(29.6%)	20(15.4%)	21(36.2)		
	（残差）	1.6	−3.4**	2.1**		
食事・着脱等日常生活習慣にかかわる支援	行っている	142(72.4)	89(68.5)	54(78.3)	0.34	
	（残差）	0.1	−1.1	1.2		
	行っていない	54(27.6)	41(31.5)	15(21.7)		
	（残差）	−0.1	1.1	−1.2		
運動機能を向上させるための支援	行っている	111(56.6)	85(65.4)	50(72.5)	0.04	*
	（残差）	−2.3**	0.9	1.9		
	行っていない	85(43.4)	45(34.6)	19(27.5)		
	（残差）	2.3**	−0.9	−1.9		
友達とのかかわりに関する支援	行っている	171(87.2)	120(92.3)	40(58.0)	0.00	**
	（残差）	1.8	3.2**	−6.4**		
	行っていない	25(12.8)	10(7.7)	29(42.0)		
	（残差）	−1.8	−3.2**	6.4**		
ソーシャルスキルなどの場面に応じたかかわりへの支援	行っている	113(57.7)	87(66.9)	23(33.3)	0.00	**
	（残差）	0.5	2.9**	−4.3**		
	行っていない	83(42.3)	43(33.1)	46(66.7)		
	（残差）	−0.5	−2.9**	4.3**		
医療的ケアなどを中心とした支援	行っている	5(2.6)	7(5.4)	34(49.3)	0.00	**
	（残差）	−5.6**	−2.7**	10.7**		
	行っていない	191(97.4)	123(94.6)	35(50.7)		
	（残差）	5.6**	2.7**	−10.7**		
学習にかかわる支援	行っている	103(52.6)	81(62.3)	12(17.4)	0.00	**
	（残差）	1.2	3.5**	−5.9**		
	行っていない	93(47.4)	49(37.7)	57(82.6)		
	（残差）	−1.2	−3.5**	5.9**		
タブレット端末などを利用した支援	行っている	24(12.2)	19(14.6)	7(10.1)	0.65	
	（残差）	−0.2	0.8	−0.7		
	行っていない	172(87.8)	111(85.4)	62(89.9)		
	（残差）	0.2	−0.8	0.7		
スケジュール・ワークシステムなどの支援	行っている	64(32.7)	48(36.9)	8(11.6)	0.00	**
	（残差）	1.0	2.0*	−3.7**		
	行っていない	132(67.3)	82(63.1)	61(88.4)		
	（残差）	−1.0	−2.0*	3.7**		

**p<0.01, *p<0.05
（　　）内は%

も多い事業所と中高生が最も多い事業所に分類し、それぞれ提供されることが想定される支援ごとにカイ二乗検定を行った。

その結果、小学生が最も多い事業所で、「保育等を中心とした多様な取り組み」「友達とのかかわりに関する支援」「ソーシャルスキルなどの場面に応じたかかわりへの支援」「学習にかかわる支援」「スケジュール・ワークシステムなどの支援」について「行っている」とされるのが、中高生が最も多い事業所に比べて有意に高くなることがわかった（Table 4）。

3．所属学校形態の違いにより提供されるサービスの現状

それぞれの事業所を利用している児童の所属する学校形態の違いを踏まえて、利用児童の所属が特別支援学校が最も多い事業所と普通学校が最も多い事業所に分類し、それぞれ提供されることが想定される支援ごとにカイ二乗検定を行った。

その結果、利用児童の所属が普通学校が最も多い事業所で、「言語・コミュニケーションにかかわる支援」「友達とのかかわりに関する支援」「ソーシャルスキルなどの場面に応じたか

Table 4　学年別に提供されるサービスの特徴

N=480

		小学生最多	中高生最多	*p*	
保育等を中心とした多様な取り組み	行っている	162(52.8)	51(39.2)	0.01	*
	行っていない	145(47.2)	79(60.8)		
言語・コミュニケーションにかかわる支援	行っている	229(74.6)	87(66.9)	0.10	
	行っていない	78(25.4)	43(33.1)		
食事・着脱等日常生活習慣にかかわる支援	行っている	216(70.4)	86(66.2)	0.39	
	行っていない	91(29.6)	44(33.8)		
運動機能を向上させるための支援	行っている	192(62.5)	75(57.7)	0.34	
	行っていない	115(37.5)	55(42.3)		
友達とのかかわりに関する支援	行っている	264(86.0)	96(73.8)	0.00	**
	行っていない	43(14.0)	34(26.2)		
ソーシャルスキルなどの場面に応じたかかわりへの支援	行っている	189(61.6)	54(41.5)	0.00	**
	行っていない	118(38.4)	76(58.5)		
医療的ケアなどを中心とした支援	行っている	29(9.4)	15(11.5)	0.51	
	行っていない	278(90.6)	115(88.5)		
学習にかかわる支援	行っている	169(55.0)	46(35.4)	0.00	**
	行っていない	138(45.0)	84(64.6)		
タブレット端末などを利用した支援	行っている	36(11.7)	17(13.1)	0.69	
	行っていない	271(88.3)	113(86.9)		
スケジュール・ワークシステムなどの支援	行っている	97(31.6)	25(19.2)	0.01	*
	行っていない	210(68.4)	105(80.8)		

**p<0.01, *p<0.05
(　　)内は%

Table 5　所属学校形態別に提供されるサービスの特徴

N=480

		特別支援学校所属児最多	普通学校所属児最多	*p*	
保育等を中心とした多様な取り組み	行っている	126(46.5)	90(50.3)	0.43	
	行っていない	145(53.5)	89(49.7)		
言語・コミュニケーションにかかわる支援	行っている	175(64.6)	146(81.6)	0.00	**
	行っていない	96(35.4)	33(18.4)		
食事・着脱等日常生活習慣にかかわる支援	行っている	194(71.6)	114(63.7)	0.08	
	行っていない	77(28.4)	65(36.3)		
運動機能を向上させるための支援	行っている	156(57.6)	116(64.8)	0.12	
	行っていない	115(42.4)	63(35.2)		
友達とのかかわりに関する支援	行っている	201(74.2)	165(92.2)	0.00	**
	行っていない	70(25.8)	14(7.8)		
ソーシャルスキルなどの場面に応じたかかわりへの支援	行っている	121(44.6)	123(68.7)	0.00	**
	行っていない	150(55.4)	56(31.3)		
医療的ケアなどを中心とした支援	行っている	39(14.4)	7(3.9)	0.00	**
	行っていない	232(85.6)	172(96.1)		
学習にかかわる支援	行っている	103(38.0)	116(64.8)	0.00	**
	行っていない	168(62.0)	63(35.2)		
タブレット端末などを利用した支援	行っている	30(11.1)	25(14.0)	0.36	
	行っていない	241(88.9)	154(86.0)		
スケジュール・ワークシステムなどの支援	行っている	58(21.4)	66(36.9)	0.00	**
	行っていない	213(78.6)	113(63.1)		

**p<0.01, *p<0.05
(　　)内は%

かわりへの支援」「学習にかかわる支援」「スケジュール・ワークシステムなどの支援」について「行っている」とされるのが、特別支援学校が最も多い事業所に比べて有意に高くなることがわかった（Table 5）。また、利用児童の所属が特別支援学校が最も多い事業所で、「医療的ケアなどを中心とした支援」について「行っている」とされるのが、普通学校が最も多い事業所に比べて有意に高くなることがわかった（Table 5）。

4．障害種別と学年や所属学校形態との関係

それぞれの事業所を利用している児童が多数を占める障害種別と学年や所属学校形態との関係を調べるためにカイ二乗検定を行った。また、それぞれの群の間の有意差が不明確であったため残差分析を行った。その結果、カイ二乗検定で有意差がみられた項目について残差分析の有意差を確認したところ、発達障害児が最も多い事業所は知的障害児が最も多い事業所に比べて

Table 6　障害種別と学年や所属学校形態との関係

N=480

		知的障害児最多	発達障害児最多	その他の障害児最多	p
学年別	小学生最多	115（63.5）	103（84.4）	43（66.2）	0.00 **
	（残差）	-3.1**	4.0**	-0.9	
	中高生最多	66（36.5）	19（15.6）	22（33.8）	
	（残差）	3.1**	-4.0**	0.9	
所属学校別	特別支援学校所属児最多	121（64.7）	46（37.1）	60（88.2）	0.00 **
	（残差）	1.9	-6.3**	5.3**	
	普通学校所属児最多	66（35.3）	78（62.9）	8（11.8）	
		-1.9	6.3**	-5.3**	

**p<0.01, *p<0.05
（　　）内は%

学年で見ると小学生が最も多い事業所である割合が有意に高く、その他の障害児が最も多い事業所に比べて所属学校形態で見ると普通学校所属児童が最も多い事業所である割合が有意に高くなることがわかった（Table 6）。

Ⅴ．考察

調査の結果、「友達とのかかわりに関する支援」「ソーシャルスキルなどの場面に応じたかかわりへの支援」「学習にかかわる支援」「スケジュール・ワークシステムなどの支援」といった、生活スキルの向上、人間関係の構築、教育的配慮に関するサービスについては、他の属性が最も多い事業所に比べて、発達障害児が最も多い事業所あるいは小学生が最も多い事業所あるいは普通学校所属児が最も多い事業所でより多く見られた。発達障害児が最も多い事業所は他の属性が最も多い事業所に比べて小学生が最も多い事業所である割合が有意に高く、普通学校所属児が最も多い事業所である割合が有意に高い状況にあるが、その中でこれらの社会生活上必要となる知識や技術の獲得が図られていることが考えられた。

その他のサービスについて、「保育等を中心とした多様な取り組み」については、他の属性が最も多い事業所に比べて、肢体不自由児や重症心身障害児などのその他の障害児が最も多い事業所あるいは小学生が最も多い事業所である割合が有意に高く、肢体不自由児や重症心身障害児であること、あるいは若年であることが保育等のニーズにつながりやすいことが考えられた。

また、「医療的ケアなどを中心とした支援」については、他の属性が最も多い事業所に比べて肢体不自由児や重症心身障害児などのその他の障害児が最も多い事業所あるいは特別支援学校所属児が最も多い事業所である割合が有意に高く、それらの事業所で医療的ケアを中心とした支援がより多く提供されていることが考えられた。

このように放課後等デイサービスの現状において、職員の専門性やサービスの質的側面までは明らかにすることはできなかったものの、サービスを利用する児童の有する障害や所属する学年、学校形態によって提供されるサービスの内容に違いがあることが明らかになったと考えられる。

放課後等デイサービスガイドラインでは、「支援を必要とする障害のある子どもに対して、学校や家庭とは異なる時間、空間、人、体験を通じて、個々の子どもの状況に応じた発達支援を行うことにより、子どもの最善の利益の保証と健全な育成を図る」ことがうたわれているが、本研究からこのことについて、放課後等デイサービスを利用する児童個々の障害特性やライフステージなどに応じた支援ニーズに基づいた支援が行われているということが考えられる。

放課後等デイサービスでは対象児童の支援ニーズに応じた適切な支援を提供する必要があるが、現状として、事業所の急増から支援の質の低下が懸念されており、その中で障害特性の理解が十分ではなく、事業目的に沿わない活動

が展開されている例が報告されている（障害のある子どもの放課後保障全国連絡会，2017）。またあわせて、支援における専門性が足りないこと（山本，2016）、十分な知識・技能・経験をもった職員が少ないこと（障害のある子どもの放課後保障全国連絡会，2014）、活動内容が不適切な事業所があること（石井・相澤，2018）、それらのことから質の議論が一層求められる状況にあること（原田，2015）が指摘されている。

本研究から明らかになったように、放課後等デイサービスなどの障害児の放課後活動の場において児童の障害特性やライフステージなどに応じた支援ニーズに基づいた支援が行われているということが言えるが、先行研究で指摘されているような放課後等デイサービスにおける職員の障害特性の理解や知識・技能、経験の不足など職員の専門性やサービスの質的側面については今後研究を通した検証が必要になると考えられる。また、並行して職員の専門性やサービスの質の向上に必要な研修の内容や方法についても今後検討する必要があると考えられる。

謝辞

本研究における調査は、平成27年度厚生労働科学研究費補助金障害者対策総合研究事業（身体・知的等障害分野）『障害児支援の現状分析と質の向上に関する研究（研究代表者：小澤温）』において行われた。調査にご協力いただいた皆様に改めて感謝申し上げたい。

註

1）本論文では全国の障害児通所支援において実施した、平成27年度厚生労働科学研究費補助金障害者対策総合研究事業（身体・知的等障害分野）『障害児支援の現状分析と質の向上に関する研究（研究代表者：小澤温）』の調査の中の放課後等デイサービスに関する調査データを用いて内容を構成した。この調査は全国の障害児通所支援全10135か所から２割を目途に1924か所を単純無作為抽出により抽出した上で調査対象とし、2015年12月から2016年１月にかけて実施したものである。

文献

原田徹（2015）放課後等デイサービスの現状と課題．月刊福祉，98(2)，23-27.

石井由依・相澤雅文（2018）放課後等デイサービスの現状と課題：特別支援学校の保護者への調査から．京都教育大学特別支援教育臨床実践センター年報，(8)，79-88.

岸良至（2015）放課後等デイサービス．全国児童発達支援協議会監修，障害児通所支援ハンドブック．エンパワメント研究所，98-138.

厚生労働省（2017）平成28年度社会福祉施設等の調査の概況．厚生労働省.

光真坊浩史（2015）第3の居場所として－多様化する放課後等デイサービスの現状と課題－．知的障害福祉研究さぽーと，62(7)，17-19.

丸山啓史（2015）障害児の放課後等デイサービス事業における保護者の就労支援の位置づけ．京都教育大学紀要，127，77-91.

障害のある子どもの放課後保障全国連絡会（2014）放課後等デイサービスの現状－全国アンケート調査から．障害のある子どもの放課後保障全国連絡会.

障害のある子どもの放課後保障全国連絡会（2017）放課後等デイサービスハンドブック．かもがわ出版.

障害児支援の在り方に関する検討会（2014）今後の障害児支援の在り方について（報告書）．厚生労働省.

山本佳代子（2016）北九州市における放課後等デイサービス事業所に関するアンケート調査．西南女学院大学紀要，20，43-51.

―― 2018.8.26 受稿、2019.1.9 受理 ――

J. J. Disa. Sci. 43, 117－124, 2019

A Study on the Present Situation of Support for After-school Day Service

Toru MORICHI, Miho OMURA and Atshshi OZAWA

Since April 2012, a service to support after-school activities of school children with disabilities has been provided according to the Child Welfare Act as one of the daycare services for children with disabilities. At present, the feature of the provided supports in response to attributes of the target child and considerations to improve the quality of the support have not yet been revealed. Therefore, in this study, questionnaire was sent to after-school day service facilities throughout the country to elucidate a feature of supports in response to the attribute of the target child. As a result, although it was not possible to clarify the details related to the expertise of the staff and the qualitative aspects of the service, it turned out that one of the characteristic features is that the support is provided for depending on the type of a disability in a child, their school year, the type of the school of their affiliation, and that the service contents are clearly different depending on those factors. In addition, it is thought that in the future it will be necessary to clarify through further research regarding whether high quality services are being provided, what are the services' specializations and what is the quality level of such services.

Key words: after-school day service, developmental support, characteristics of disabilities, life stage

Faculty of Human Sciences, University of Tsukuba